湖西市国土強靱化地域計画

令和３年３月策定

（令和７年１月改訂）

静岡県湖西市

目　　次

第１章　基本的な考え方
１　湖西市の国土強靱化に向けたこれまでの取組・・・・・・・・・・Ｐ１
２　国土強靱化に向けたその他の取組・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
３　国土強靱化地域計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
４　基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４
５　基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ４
６　対象とする災害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５
７　計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６

第２章　脆弱性評価と強靭化推進のための主な取組
１　脆弱性評価とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７
２　「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」・・Ｐ７
３　脆弱性評価とプログラム推進のための主要な取組・・・・・・・Ｐ９

第３章　プログラム推進において配慮すべき重要課題
１　事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり・Ｐ51
２　広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携・・・・・・Ｐ51
３　主要な交通ネットワークの機能確保・・・・・・・・・・・・・Ｐ52

第４章　計画の推進
１　市の他計画等の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53
２　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53
３　具体的な取組の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53
４　プログラムの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ53

総合計画戦略別・主要な取組（再掲）・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ54

第１章　基本的な考え方

１　湖西市の国土強靭化に向けたこれまでの取組

本州のほぼ中央に位置する湖西市は、緑豊かな湖西連峰、はるか水平線を望む大海原・太平洋、美しい水をたたえた汽水湖・浜名湖に囲まれた自然豊かで温暖な気候のまちです。

一方、南海トラフ等で発生する地震・津波、台風や近年の豪雨等によって発生する土砂災害など、自然の脅威も併せ持っています。

そのような中、湖西市では、静岡県が令和５年３月に策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023（実施期間：令和５年度から令和 14 年度まで)」に基づき、「湖西市地震・津波対策アクションプログラム 2023（実施期間：令和５年度から令和 14 年度まで」を策定し、地震・津波対策を推進しています。

＜湖西市地震・津波対策アクションプログラム 2023＞

湖西市では、「静岡県第 4 次地震被害想定」及び「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を踏まえ、「湖西市地震･津波対策アクションプログラム2023」を策定しました。

アクションプログラムには、基本理念である「犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現」を目指した「地震・津波から着実に命を守る」施策を中心に、「被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる」、「地域を迅速に復旧し、復興に繋げる」施策について、自助・共助・公助の観点から、広範な主体によるアクションを盛り込んでいます。

このアクションプログラムに基づき、災害に強いまちづくりを進めるとともに、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減することを目指しています。

２　国土強靱化に向けたその他の取組

＜湖西市総合計画＞

湖西市では、誰もが「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりの指針となる第６次湖西市総合計画を策定しました。また、第６次湖西市総合計画は、人口減少克服と地域創生を重点テーマとし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねています。

第６次湖西市総合計画では、基本構想「KOSAI 2040」で４つの理想の姿を掲げています。このうち、「安心して暮らすことができるまち」では、まちづくりを自分ごととして考え、防災・防犯を意識した安全・安心なまちの実現を目指しています。

そして、これを実現するため、防災訓練の実施や自助・共助の強化、津波避難施設の整備といった事業を推進していくこととしています。

そのため、「湖西市国土強靱化地域計画」を「湖西市総合計画」と整合性のある調和のとれた計画とした上で、両計画を推進していきます。

＜湖西市津波防災地域づくり推進計画＞

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災では、想定をはるかに超える巨大な地震・津波が発生し、多くの尊い命が津波により失われ、甚大な被害をもたらしました。平成 25 年 6 月には、南海トラフ沿いで発生する巨大地震・津波について、静岡県第 4 次地震被害想定が発表され、本市でも最大 15m の津波により約 4,300 人もの犠牲者が想定されています。また、地震による建物倒壊や土砂災害、液状化などの被害も懸念され、地震・津波対策は本市にとって喫緊の課題となっています。

このようなことから、ハード・ソフト対策を総合的に組み合わせ、市民の生命・財産・経済活動を守るため、本市の津波防災地域づくりを着実に推進することを目的として、令和６年３月に「湖西市津波防災地域づくり推進計画」を策定しました。

本計画では、津波防災地域づくりを推進するための基本方針を「みんなでつくろう　いのちを守り　地域の未来をつなぐまち　ＫＯＳＡＩ」としました。ソフト事業とハード事業が一体となった多重防御による対策に取組む一方、市民の皆さまが自ら行う「自助」、地域で助け合う「共助」、行政が行う「公助」をバランスよく連携させ、湖西の未来を見据え、より安全で、誰もが安心して生活できる地域づくりを実現するとともに、本市の掲げる「職住近接」をさらに推進します。

３　国土強靱化地域計画策定の趣旨

＜国土強靱化の趣旨＞

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、個々の災害の都度、長時間をかけて復旧・復興を図る「事後対策」の繰り返しを避け、従来の狭い意味での「防災」の範囲を超えて、まちづくりの政策・産業政策を含めた総合的な対応が求められました。

千年の時をも見据えた、次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てる国土を創造するため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が平成 25 年 12 月に公布・施行されました。

国土強靱化が目指すものは、想定外とも言える大規模自然災害等に対して、とにかく人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ（強靱さ）」を備えた国土、経済社会システムを構築することです。

＜国土強靱化基本計画＞

国は、基本法第 10 条第 1 項の規定に基づき、国土強靱化の基本方針や国が本来果たすべき役割を踏まえ、国土強靱化に関する施策の推進に関する「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）を平成 26 年 6 月に閣議決定し、変更について平成 30 年 12 月に閣議決定しています。

さらに、中長期的な見通しに基づき、国土強靱化に関する施策を引き続き計画的かつ着実に推進するため、令和 5 年 6 月に国土強靱化基本法の改正が行われ、近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等も踏まえて計画を見直し、令和 5 年 7 月に閣議決定しています。

この基本計画は、他の国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきもので、以下の事項について定めています。

一　国土強靱化基本計画の対象とする国土強靱化に関する施策の分野
二　国土強靱化に関する施策の策定に係る基本的な指針
三　前二号に掲げるもののほか、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

＜静岡県国土強靱化地域計画＞

静岡県は、「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」や「地震・津波対策アクションプログラム」等の国土強靱化に先駆けた県の取組を改めて評価した上で、基本法第 13 条第 1 項の規定に基づき、静岡県の国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「静岡県国土強靱化地域計画」を平成 27 年 4 月に策定し、令和 2 年 3 月に改訂を行っています。

＜湖西市国土強靭化地域計画の趣旨＞

湖西市では、「湖西市地震・津波対策アクションプログラム 2023」や「湖西市津波防災地域づくり推進計画」に基づく地震・津波対策等、国土強靭化の施策を積極的に推進していきます。

また、国や静岡県の支援策を最大限に活用し施策を実施するとともに、市民、事業者、各種団体等による主体的な取組や協働を促します。

４　基本理念

防災・減災と地域成長を両立させる国土強靭化の趣旨を踏まえ、次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てる国土を創造する、「強さとしなやかさを持った安全・安心なまちづくり計画」を目指します。

５　基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

① 人命の保護が最大限図られること

② 地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること

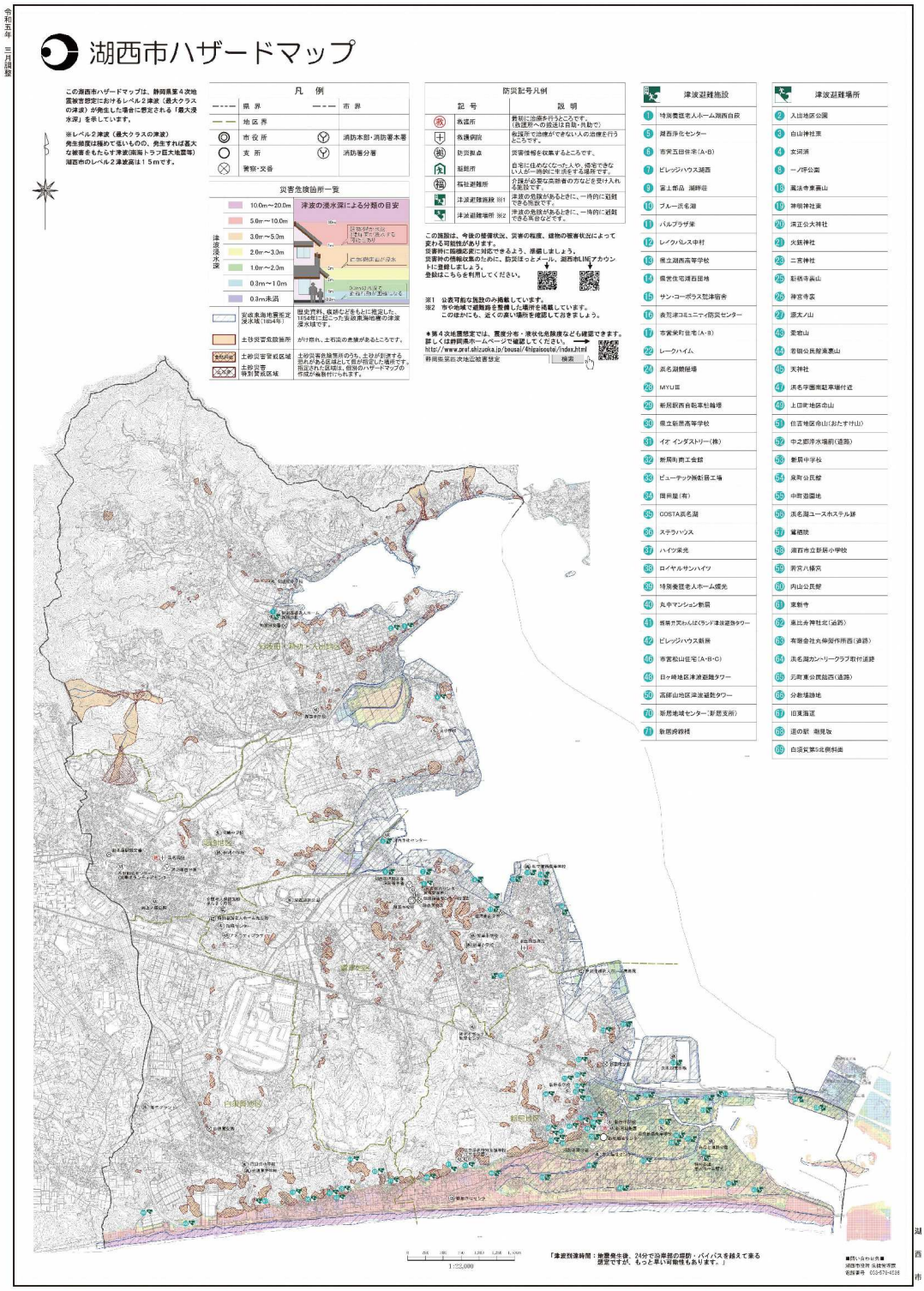
③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

④ 迅速な復旧復興

を基本目標とします。

6　対象とする災害

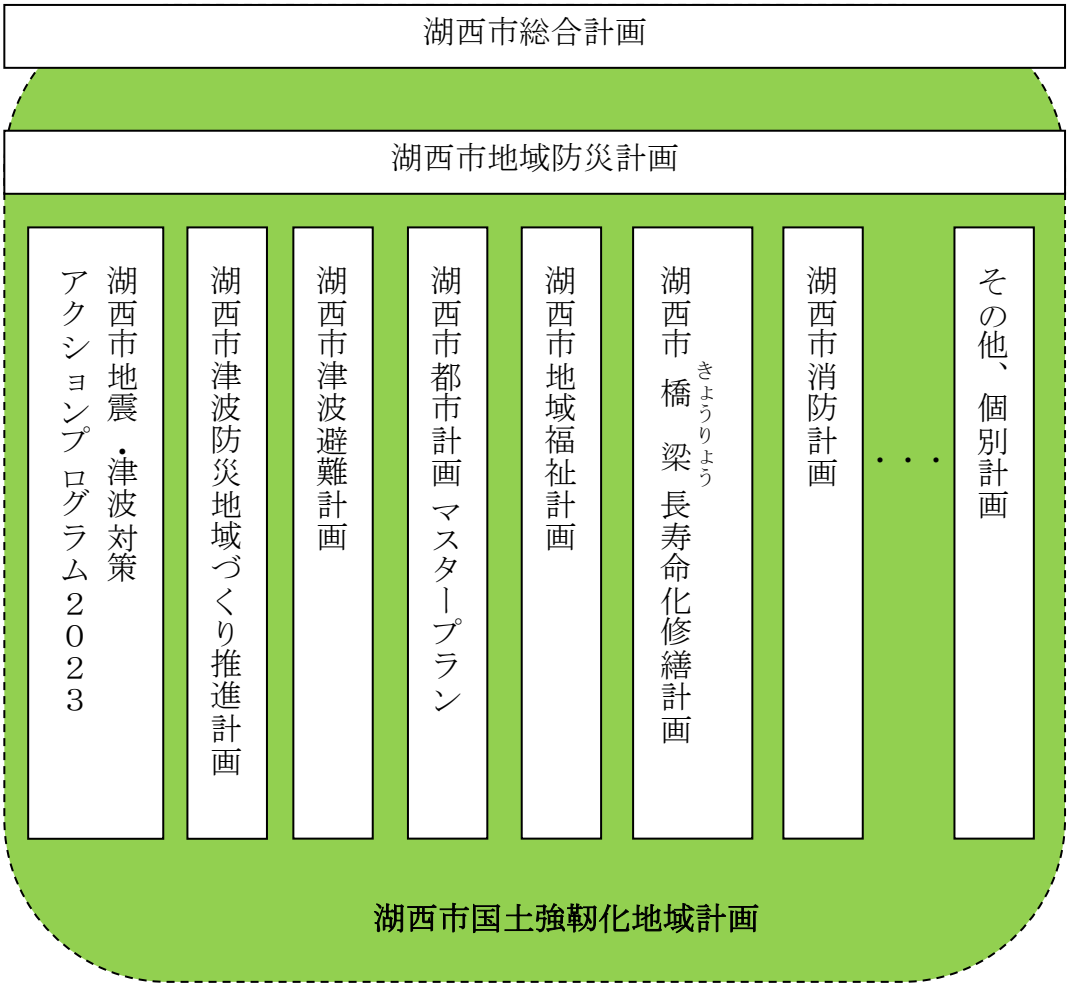
甚大な被害を及ぼすと想定される「南海トラフ巨大地震」による地震・津波被害を中心とし、近年、増加傾向にある異常気象や集中豪雨による土砂災害などを含めた大規模自然災害を対象とします。



（湖西市ハザードマップより）

7　計画の位置付け

本計画は、基本法第 13 条の規定に基づく国土強靱化地域計画として、湖西市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画として定めるものであり、国土強靱化に係る本市の計画等の指針となり、湖西市総合計画の下支えとなる計画とします。



第２章　脆弱（ぜいじゃく）性評価と強靭化推進のための主な取組

１　脆弱性評価とは

4 つの基本目標を達成するため、「事前に備えるべき目標」とその妨げとなるものとして「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定し、リスクシナリオごとに湖西市の防災・減災、その他迅速な復旧・復興等に資する施策を整理して、リスクを避けるための施策の有無や偏り、その進捗状況等を評価することによって課題を洗い出します。

２　「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」

6 つの「事前に備えるべき目標」と 23 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を以下のとおり設定しました。

さらに、「起きてはならない最悪の事態」のうち、特に重点的に取り組むべき 10 のリスクシナリオを重点化プログラムとして設定しました。

【リスクシナリオ一覧】

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1.　あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	【重】1-1	大規模地震による市街地や建物等の倒壊による死傷者の発生
	【重】1-2	地震に伴う市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	【重】1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4	ため池等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	1-5	豪雨や大地震に伴う大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
2.　救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	【重】2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能のまひ
	【重】2-3	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生
	【重】2-4	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
	2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
	【重】2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
3.　必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4.　経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による経済活動の停滞
	4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響
	4-3	農地等の荒廃による被害の拡大
5.　情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	【重】5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5-2	電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガス等の長期間にわたる機能の停止
	【重】5-3	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
	【重】5-4	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止による物流・人流への甚大な影響
6.　社会･経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等の不足や事前復興ビジョンの欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
	6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	6-3	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態
	6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

【重】: 重点化すべきプログラム

３　脆弱性評価とプログラム推進のための主要な取組

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な施策について、「脆弱性の評価」と「プログラム推進のための主要な取組」をまとめて整理しました。

（1）あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

リスクシナリオ 1-1 【重】		大規模地震による市街地や建物等の倒壊による死傷者の発生
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 建物全壊：約 12,400 棟（津波及び火災によるものを除く） 建物倒壊による人的被害（死者数） 約 500 人（津波及び火災によるものを除く）

○　住宅・建築物の耐震化、空き家対策の推進

【脆弱性評価】

住宅の倒壊は、住民への直接的な危害はもとより、火災の発生や沿道交通のまひの一因となり、発災後の二次的被害を引き起こす可能性や被災者の救助に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、住宅の倒壊は、生活拠点の喪失を意味し、生活再建に時間を要することになり、避難所での生活となれば、健康・体調の維持も困難になるなど、二次的な被害が出かねません。

さらに、管理不十分な老朽空き家は、防災上のみならず防犯上も危険なため、所有者の意向を踏まえつつ、危険と判断された場合は早期に除去する等の対応が必要となります。

【推進のための主要な取組】

住宅の耐震化により、湖西市全体の家屋倒壊を減らすことができれば、上記脆弱性を少なからず解消することができます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から「分散避難」が推奨される中、住宅の耐震化をとおして“市民が避難する必要のない”まちとなれば、安全・安心なまちづくりを体現することができ、プログラムを推進する意義が大きいと考えられます。

このことから、国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用したプロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等により、住宅の耐震化を促進します。

さらに、管理不十分な老朽空き家の除却等の指導及び発生予防について、湖西市空家等対策計画に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施していきます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	住宅の耐震化の促進	住宅（2.1 万戸）の耐震化率	89%	95%	R7 年度	Ⅰ.1.(1)1

○　家具の転倒防止等の家庭内対策

【脆弱性評価】

過去の大規模災害では、家具が被災者自身に向かってくるように倒れたことで、死亡するケースもありました。

また、身体への直接的な被害があるだけでなく、家具が自宅内の避難経路を塞ぐように転倒した場合、避難に時間を要します。特に津波浸水が想定されている地域では、高台等への避難に時間がかかることで津波に巻き込まれれば、命に関わる事態となります。

【推進のための主要な取組】

家具類の固定をしている市民の割合は、令和４年度実績値で目標世帯数の 34%にとどまっています。

発災直後に迅速かつ適切な行動を取るためには、被災した際に死傷しないことが重要です。また、その後の生活再建を迅速に行うためにも、家具の固定を推進すべきであると考えられます。

このことから、補助金制度の周知等により、家庭内の地震対策を促進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	家庭内の地震対策の促進（家具固定）	家庭における家具類を固定している部屋又は家具類を置いていない安全な部屋がある割合	34%	40%	R7 年度	Ⅰ.1.(1)2
2	家庭内の地震対策の促進（耐震シェルター）	耐震シェルターの普及数 目標：10 台	60%	70%	R7 年度	Ⅰ.1.(1)3

○　学校施設等の耐震化、老朽化対策の推進

【脆弱性評価】

平日日中の児童生徒は、、多くが学校で生活しており、対策をとっていない学校施設が被災した際には、建物倒壊等による被害人数が甚大になる危険性が高いと考えられます。令和 4 年度実績値で市立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率は 70%となっており、今後も、未完了の学校及び多数の者が利用する建築物の耐震化を促進する必要があります。

【推進のための主要な取組】

公立学校は、指定避難所の役割も兼ねており、避難者の当面の生活を送る場を確保する観点からも、耐震化に重点的に取り組む必要があります。

また、避難所の天井落下防止など、建物以外の施設も安全性を高めることで、避難所の機能を確保しつつ、その後の学校再開を早期に行えるようになります。

これらのことから、ハード対策を推進し、学校施設等の耐震化を図ります。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	市立幼稚園の園舎等（18 棟）、小中学校の校舎･体育館等（72 棟）の耐震化率（Is/ET 値 1.0 以上）	70%	79%	R14 年度	Ⅰ.1.(2)4
2	避難所の天井落下防止	避難所（市有 13 施設）の天井等落下防止の実施率	84%	92%	R7 年度	Ⅱ.5.(1)54

リスクシナリオ 1-2 【重】	地震に伴う市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	
	想定	**【静岡県第４次地震被害想定】** 家屋の焼失：約 1,400 棟 火災による人的被害（死者数）：約 90 人

○　消防施設・設備の充実、地域の消防力の確保

【脆弱性評価】

火災が同時多発的に発生することが想定され、消防本部だけでは対応しきれない可能性があります。また、内閣府の南海トラフ巨大地震想定では、広域に甚大な被害を受けることが想定されており、県外からの広域支援を受けるにも時間を要する可能性が高いと考えられます。

密集市街地や不特定多数が集まる施設では、死傷者が多数発生することに加え、避難にも時間を要します。該当箇所における避難訓練が行われていなければ、逃げ遅れによる被害の増大も懸念されます。

【推進のための主要な取組】

静岡県第 4 次地震被害想定におけるレベル 2 の被害想定において、火災による焼失棟数は約 1,400 棟であり、湖西市全体の全壊・焼失棟数の 1 割に当たります。

一方、消防本部は、人命救助に人員を割かれる中、限られた人員で消火活動に当たることを強いられることから、初期消火を消防本部に頼らない体制を整備していくことは不可欠で、取組を推進していく意義は大きいと考えられます。

このことから、消防設備及び体制を充実させることに加え、消防団を中心とした地域消防力の向上を図ります。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	消防防災センターの整備	コミュニティ消防センターとして、備蓄・資機材保管及び展示・防災教育施設の機能を備えた、消防・防災複合施設の整備（施設の耐震化、サーバー室・デジタル技術の機能強化）	0%	100%	R8 年度	Ⅰ.3.(3) 33
2	消防本部の広域化の推進	浜松市との西遠地域消防救急広域化	0%	100%	R14 年度	Ⅰ.3.(3) 34
3	警防・救急・救助体制の整備の促進	運用救急救命士（24 人）の確保率	88%	92%	R7 年度	Ⅰ.3.(3) 35

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
4	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（177 基）の整備率	85%	100%	R14 年度	Ⅰ.3.(3) 36
5	地域の消防力の確保	条例定数（387 人）に対する消防団員の確保率	85%	100%	R14 年度	Ⅰ.3.(3) 37
6	常備消防用防災資機材の整備	常備消防用防災資機材の充足率	100%	100% （維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(3) 38
7	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の充足率	100%	100% （維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(3) 39

リスクシナリオ 1-3 【重】	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 津波による人的被害（死者数）：約 4,300 人

○　津波避難訓練の充実・強化、津波避難施設等の整備、適切な避難行動の周知徹底

【脆弱性評価】

静岡県第 4 次地震被害想定におけるレベル 2 被害想定によれば、津波による死者数は約 4,300 人であり、湖西市全体の死者数の約 86%に当たります。

津波到達までに安全な場所へ避難することができないエリア（津波避難施設空白域）については、命山や避難タワーの整備により令和 3 年度に解消されていますが、特に避難に時間を要する高齢者や障がい者等の要配慮者が確実に避難できるかの検証等を行い、津波避難施設の追加整備の必要性について検討の必要があります。

一方、ハード対策を整備したとしても、避難行動が訓練されていないなどにより、津波避難施設等への避難が間に合わなければ、ハード対策が生かされません。このことから、ソフト対策及びハード対策の両面から脆弱性を解消する必要があります。

【推進のための主要な取組】

津波対策を進めることは、死者数を減らすことに直結し、市民の安全・安心に大きく寄与するものと考えられます。

ハード対策としては、津波避難施設の追加整備の検証や最大クラスのレベル 2 津波に対する防潮堤整備の可能性を総合的に検討します。

ソフト対策としては、避難行動の遅れが人的被害に直結することから、津波避難行動の啓発や実践的な避難訓練を行うことにより、適切な避難行動の周知徹底を継続的に図ります。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	南海トラフ巨大地震による津波に対して更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	「静岡モデル」推進検討会による津波防災地域づくりに関する整備方針の策定	50%	100%	R14 年度	Ⅰ.2.(1) 7
2	津波避難訓練の充実・強化	津波避難訓練の実施率	100%	100% (維持)	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 9
3	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水想定区域にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100% (維持)	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 10

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
4	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	津波浸水想定区域にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	83%	100%	R7 年度	Ⅰ.2.(2)11
5	津波避難誘導標識の整備	津波避難警告標識（222 か所）の充足率	91%	94%	R7 年度	Ⅰ.2.(2)12
6	津波に強いまちづくりの推進	津波防災地域づくり推進計画の策定・見直し率	0%	100％	R7 年度	Ⅰ.2.(2)13
7	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画に基づいた避難訓練の実施（1 回／年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(4)50
8	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成件数（避難支援等実施者記載あり）	7%	40%	R7 年度	Ⅰ.4.(4)51
9	津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画策定の推進	津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定が完了した事業所の割合	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.4.(4)52

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
10	津波避難施設等の整備・見直し	津波避難施設空白域は解消されているが、要配慮者など避難に特に時間を要する方の避難特性（歩行速度等）、海方向への避難や避難ルート上にある橋の損傷等の不安を踏まえ、津波避難施設（津波避難タワーや命山等）の追加整備の検証を行い、民間施設の活用を含めて見直しを行う	短期（R10 年度）	事業事務 No.5
11	実効性のある津波避難訓練の実施	津波到達時間内に避難施設まで逃げられたのか等、成果が見えるような実効性の高い訓練の企画・検討及び実施に努める	短期（R10 年度）	事業事務 No.15

リスクシナリオ	ため池等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
1-4	想定	死傷者の発生 建物、農地、森林の荒廃

○　農業用ため池の耐震化等の推進

【脆弱性評価】

市内には、11 か所の防災重点ため池があります。このうち 6 か所のため池について、耐震化を完了しており、ハザードマップも公表しています。残りの 5 か所は、耐震化が完了しておらず、大地震や豪雨が発生した場合、決壊のリスクがあります。

【推進のための主要な取組】

築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響を与えるリスクの高いため池について、県と連携し早急に点検を実施するとともに、その結果に基づく対策を推進します。

リスクシナリオ 1-5	豪雨や大地震に伴う大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	
	想定	土砂災害による死傷者の発生・建物の損壊 ※市内の土砂災害警戒区域　　土石流危険渓流：5 渓流 急傾斜地の崩壊：225 か所

○　土砂災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の整備

【脆弱性評価】

台風や局地的な大雨等の豪雨による土砂災害は、近年全国各地で毎年のように発生しており、湖西市でも発生する可能性があります。

豪雨の場合、事前の天気予報等により、危険性が高まる時間がある程度想定できる一方、避難しても土砂災害が発生しないことが続くと、「オオカミ少年効果」が働き、避難しなくても良いという意識になることも懸念されます。

また、地震災害の場合、過去の大規模地震では、土砂災害防止法に定める土砂災害警戒区域で想定しない緩い斜面でも発生しています。このことから、「土砂災害が発生する危険性の高い箇所」や「移動した土砂により被害が及ぶ範囲」の推定が困難です。地震による直接的な被害も合わせると、甚大な被害が発生しかねません。

【推進のための主要な取組】

土砂災害警戒区域等における警戒避難体制の整備、土砂災害ハザードマップなどを活用した区域住民への危険箇所の周知、避難訓練の実施等、ソフト対策を推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	土砂災害警戒区域に係る避難所（4 施設）を保全する土砂災害防止施設の整備率（新居幼稚園、新居小学校、浜名特別支援学校、東小学校）	25%	100%	R14 年度	Ⅰ.2.(4)18
2	ハザードマップの配布及び警戒避難体制整備等のソフト対策の実施	土砂災害警戒区域に対するハザードマップの作成及び配布率	100%	100%（維持）	R7 年度	AP 外の取組
3	土砂災害のおそれがある自主防災組織と行政が連携した訓練の実施	土砂災害警戒区域がある自主防災組織を対象とした情報伝達訓練の参加率	100%	100%（維持）	R7 年度	AP 外の取組

（2）救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

リスクシナリオ 2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による 救助・救急活動等の絶対的不足	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 自力脱出困難者：約 2,400 人 津波要救助者：約 1,500 人

○　受援体制の整備

【脆弱性評価】

過去の大規模災害では、被災した自治体が、応援に入った関係機関を適切に人員配置できなかったため、関係機関の力を生かしきれなかった事例があります。

応援を受ける自治体の準備が不足していることにより、関係機関の力を生かせない事態は、時間を要する災害対応をより遅滞させる可能性があります。

【推進のための主要な取組】

湖西市だけでは体制を整えられない場合に備え、広域受援計画を策定し、関係機関の配置に関する方針を事前に検討します。

災害対応業務に優先順位を定めておくほか、想定される関係機関の人数よりも少ない状況を想定するなど、関係機関の力を効果的に生かせるように、体制を構築します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	広域受援体制の強化	広域受援計画の策定	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(4) 40
2	医療体制の強化	医療救護体制の検討をし、医療機関と連携した訓練を実施（1 回／年）	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(4) 41

○　地域の防災力の充実・強化

【脆弱性評価】

発災当初は、警察・消防本部・自衛隊等関係機関が、人命救助を中心とする同時多発的な災害対応を強いられます。結果、長期的な人員不足が想定され、救助が必要な現場に関係機関の出動が追い付かない可能性があります。

また、広域的な災害の場合、関係機関が湖西市へ応援に入る時期が遅れる可能性があり、湖西市の力のみで災害対応を行わざるを得ない事態も懸念されます。

【推進のための主要な取組】

地域の消防力を向上させるため、消防団員の定員充足を目指します。地域で初期消火を行うことで、迅速な災害対応を行えるほか、関係機関がより効果的な活動を行うことができます。

また、防災訓練や出前講座等を実施し、自助・共助の向上を支援します。特に中・高校生は、今後の湖西市を担う人材であることから、防災教育に力を入れます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	災害対策本部運営訓練の実施	災害対策本部運営訓練の実施率（1 回/年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(1) 26
2	地域の消防力の確保	条例定数（387 人）に対する消防団員の確保率	94%	100%	R14 年度	Ⅰ.3.(3) 37
3	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織（61 組織）の資機材充足率	51%	100%	R7 年度	Ⅰ.4.(1) 45
4	男女共同参画の視点からの防災体制の推進	自主防災組織（61 自主防災会）の女性防災講座参加割合	52%	100%	R7 年度	Ⅰ.4.(2) 46
5	市民・事業所等の防災意識高揚の促進	市民・事業所等の防災意識高揚の促進（出前講座・啓発活動）参加者数（6 万人）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(2) 47
6	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における防災訓練の実施率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(3) 48
7	防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の防災訓練への参加促進	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(3) 49

リスクシナリオ 2-2 【重】	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、 エネルギー供給の途絶による医療機能のまひ	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 医療対応不足数　入院：約 2,600 人、外来：約 2,600 人 日常受療困難者　入院：約 500 人、外来：約 2,800 人 救急搬送充足率：3%

○　医療救護体制の整備

【脆弱性評価】

災害拠点病院が市内にないため、救護病院を軸としつつ市外への広域搬送を視野に入れた医療対応が求められます。

また、主な受入先となる浜松市の医療機関へ広域搬送を行う上で、浜名湖が存在すること、津波警報の発令により浜名バイパスが通行止めとなることにより、輸送ルートが限定されることが想定されます。輸送ルートを通行できない場合、静岡県において、湖西市そのものが孤立状態に陥る危険性があります。

【推進のための主要な取組】

救護病院での医療対応は、切迫したものになると想定されます。一方、広域輸送にも一定のリスクが伴い、安易な輸送は負傷者本人だけでなく、輸送するための資源や受け入れる側の医療機関にも負担が大きいと考えられます。

このことから、負傷者の程度を適切に見極め、かつ医療体制をも考慮した実態に即したトリアージを実施できるよう推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	医療体制の強化	医療救護体制の検討をし、医療機関と連携した訓練を実施（1 回／年）	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(4) 41
2	災害時の健康支援体制の確立	災害時健康支援マニュアルの見直し	0%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 59

○　救護所資機材の確保

【脆弱性評価】

限られた医療資源を有効に活用して災害時の医療対応を行うには、救護所が適切に機能することが欠かせません。

資機材の不足などにより救護所が機能しない場合、救護病院や避難所など、他の防災拠点が傷病者の対応に当たることとなり、該当の傷病者のみならず救護病院に搬送されるような重症者や、避難所にいる避難者への対応にも影響が出かねません。

【推進のための主要な取組】

救護所を効果的に機能させるためにも、資機材の整備を推進します。訓練等で使用することで、資機材の使用方法の習熟や、定期的な点検を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	救護所、救護病院等の資機材の整備・更新	救護所の資機材の整備・更新率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(1)28

リスクシナリオ 2-3 【重】	劣悪な避難生活環境、きめ細やかな支援の不足による 心身の健康状態の悪化・災害関連死の発生	
	想定	**【静岡県第４次地震被害想定】** 避難所避難者数：約 2.7 万人 避難所における資機材の不足や事前検討の遅れにより、災害関連死による犠牲者が多く発生する可能性がある。

○　避難所の運営手順の事前検討

【脆弱性評価】

避難所の運営は、避難者自らが主体的に行うこととしており、運営手順の事前検討を行わないと、やるべきことが不明瞭であることに加え、避難所施設で活用できる設備の有無を確認できず、また関係者との連携をとりづらくなります。

結果、被災者へのきめ細やかな支援を提供しづらくなり、災害関連死の発生にもつながりかねません。

【推進のための主要な取組】

発災直後から一定期間における避難所の運営は、地域で防災に携わる人々の協力が欠かせません。発災直後の避難所運営に加え、避難所で活用できる設備の確認や、平常時から関係者との連携を築くためにも、地域住民に避難所の運営手順についての事前検討を行ってもらい、湖西市もこれを支援します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営マニュアルの作成率	80%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 55
2	避難所運営体制における男女共同参画の視点からの防災対策の推進	避難所運営連絡会に女性がいる組織（指定避難所 15 か所）の割合	0%	67%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 57
3	被災動物保護・収容体制の整備	避難所における愛玩動物の同行避難受入れ体制の確立（避難所運営マニュアルに位置付け）	60%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 58

○　避難所での生活における支援体制、避難所の生活環境の充実

【脆弱性評価】

避難所の運営について、事前に検討をしていても、避難所を開設する際に検討に参加した関係者が携われる保証はありません。このため、事前検討を十分に行ったにもかかわらず、その成果を生かせず、具体的指針が定まらないまま避難所を運営する期間が長期化する可能性があります。

また、避難所での生活は、平時では表面化しなかった課題が山積することが想定され、支援体制の整備や避難所等の生活環境を充実する必要があります。

【推進のための主要な取組】

避難所運営に関する知識を持ったボランティアを受け入れる体制を整える必要があります。

ボランティアを円滑に受け入れるため、社会福祉協議会が行う災害ボランティアコーディネーターの養成を支援するとともに、県災害ボランティア本部等との連携強化を図るための訓練等を行います。

また、避難所・福祉避難所等の生活環境充実及び安全確保のため、避難生活用の資機材等の整備を推進します。

さらに、災害時の健康支援・心のケアに係る体制を整備し、避難者の体調面に関する課題に対して迅速に対応できるようにし、適切な避難所運営体制を構築することで、災害関連死の抑制に繋げます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	避難所の生活環境の充実	避難所の生活環境向上のための倉庫及び資機材を更新	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 56
2	災害時の健康支援体制の確立	災害時健康支援マニュアルの見直し	0%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 59
3	福祉避難所等の要配慮者の生活環境の充実	避難生活用の資機材（感染対策用品を含む）の整備	0%	17%	R7 年度	Ⅱ.5.(2) 61
4	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティア団体との共同訓練（1 回／年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅱ.5.(3) 64

リスクシナリオ 2-4 【重】	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 物資の不足　1～3 日目の計　給水：51 トン　食料：約 23 万食 4～7 日目の計　給水：3,149 トン　食料：約 36 万食 上水道：99%断水（発災直後）、11%（1 か月後）

○　緊急物資備蓄の促進

【脆弱性評価】

市民の備蓄状況については、必要との認識はあるものの、実際の備えに結びついていない実態があり、発災直後から食料・飲料水の支援が必要となりかねません。さらに、関係事業所等の事業復旧が遅れ、食料等の安定供給が停滞し続けた場合には、食料等の備蓄が不足することとなるおそれがあります。

また、事業所は、従業員を一時的に滞在させることができるだけの備蓄をしておく必要があります。一方、想定していない被災者が、各施設に押し寄せた場合、必要な備蓄を供給できない可能性があります。

【推進のための主要な取組】

市民一人一人が食料及び保存水を備蓄することは、平常時からできる備えの一つです。一方、備蓄品を購入する金銭的負担が大きいことに加え、購入したまま賞味期限を経過することで、「備蓄は続かない」という考えに至りやすいと考えられます。このため、公的支援物資が届くまでの時系列や「ローリングストック」による無理のない備蓄品管理を周知・啓発し、市民や事業所の備蓄を推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	市民の備蓄の促進（食料）	市民の１週間以上の必要な食料の確保率	※	30%	R7 年度	Ⅱ.6.(1).68
2	市民の備蓄の促進（飲料水）	市民の１週間以上の必要な飲料水の確保率	※	30%	R7 年度	Ⅱ.6.(1).69
3	市の緊急物資備蓄	市の緊急物資の備蓄（食料 174,800 食、飲料水 174,800ℓ）	食料 92% 水 22%	食料 100% 水 30%	R7 年度	Ⅱ.6.(1).70

※管理指標変更のため実績値なし

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
4	民間企業との連携による備蓄	自主防災組織の備蓄を民間企業の建物や敷地で保管するための検討を支援する	中長期（R11 年度以降）	事業事務 No.31

○　救援物資受入体制の整備

【脆弱性評価】

災害時の物資は、受入れから必要箇所への分配及び輸送をするまでに多大な労力を要します。とりわけ、過去の大規模災害における物資拠点の開設当初は、一定の資機材が整うまでの間、人海戦術による運営を余儀なくされ、職員や関係機関の心身的な負担が大きいと想定されます。

物資拠点として指定している施設の見直し、人員の確保、関係機関との事前調整及び資機材の調達を行う必要があります。

【推進のための主要な取組】

市災害対策本部の物資担当班等による訓練を実施し、検証を繰り返しながら体制を整備します。

また、物資輸送に関係する機関と顔の見える関係を維持し、災害時に迅速に連携できる体制を維持します。

湖西市だけでは体制を整えられない場合に備え、広域受援計画を策定し、応援人員や支援物資に関する事前調整を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	物資受入体制に関する訓練の実施	市職員による訓練の実施	100%	100% （継続）	R7 年度	AP 外 の取組
2	広域受援体制の強化	広域受援計画の策定	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(4) 40

リスクシナリオ 2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 帰宅困難者（観光・出張客）：約 780 人

○　事業所等における緊急物資備蓄、帰宅困難者への情報提供

【脆弱性評価】

帰宅困難者を極力発生させないためには、交通機関や観光施設並びに事業所等が、その施設や事業所内に利用者や従業員等をとどめておくことが重要です。仮に備蓄品が確保されないままに利用者や従業員をとどめた場合、帰宅困難者こそ減少しますが、公的な支援物資の要請が想定されます。

また、帰宅困難者が最も求めるものとして、適時・適切な情報提供が想定されます。静岡県は、コンビニエンスストア等のフランチャイズチェーンと締結する「災害時等徒歩帰宅者の支援に関する協定」に基づき、各店舗を「災害時帰宅支援ステーション」として活用した情報提供体制の整備に協力する態勢を整えていますが、これが機能しない場合には、帰宅困難者への特別な対応が必要になる可能性があります。

【推進のための主要な取組】

大規模地震発生時等において、帰宅困難者を極力発生させないため、交通機関や観光施設、事業所等は、当面の間、利用者や従業員の一斉帰宅を抑制する取組が必要となります。

一斉帰宅を抑制する取組を行うためには、利用者や従業員の自助を前提としながらも、事業所等も飲料水・食糧等を備蓄しておくよう周知・啓発します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画の策定の促進	96%	100%	R7 年度	Ⅲ.8.(1) 73

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
2	民間企業との連携による備蓄	自主防災組織の備蓄を民間企業の建物や敷地で保管するための検討を支援する	中長期（R11 年度以降）	事業事務 No.31

リスクシナリオ 2-6 【重】	大規模な自然災害と感染症との同時発生	
	想定	インフルエンザの集団感染、ノロウイルス等の感染性胃腸炎のまん延、食中毒などが発生する可能性がある。

○　避難所における衛生対策

【脆弱性評価】

新型コロナウイルス感染症が全国的に感染拡大し、感染症対策を抜本的に見直す必要があります。感染症に対応する備蓄品が不足し、感染症対策が十分に施されなくなると、感染症の発生・リスクが高くなります。特に避難所は、施設の収容人数を上回る避難者が押し掛け、至る所で 3 密（密集・密接・密閉）の状況になりかねません。避難所は公衆衛生を保ちにくく、感染症が発症すると、集団感染のリスクが高くなります。

【推進のための主要な取組】

避難所等に備蓄している衛生消耗品を整備します。携帯トイレや簡易トイレ等のほか、アルコール消毒液等を備蓄します。

また、感染症が発生・まん延することを防ぐため、平時から予防接種等を促進していくほか、個人の備蓄品の中に衛生消耗品も含めるよう周知・啓発を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	避難所運営支援体制の充実・強化	避難所運営マニュアルの作成率	80%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 55
2	避難所の生活環境の充実	避難所の生活環境向上のための倉庫及び資機材を更新	100%	100% (維持)	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 56
3	災害時の健康支援体制の確立	災害時健康支援マニュアルの見直し	0%	100%	R7 年度	Ⅱ.5.(1) 59
4	福祉避難所等の要配慮者の生活環境の充実	避難生活用の資機材(感染対策用品を含む）の整備	0%	17%	R7 年度	Ⅱ.5.(2) 61

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
4	災害用トイレ確保の推進	災害時は水洗トイレが機能せず、仮設トイレが行き渡るまでには数日を要し、排せつを我慢することで健康障害を引き起こすことも考えられるため、トイレの確保を促進する	中長期 (R11 年度以降)	事業事務 No.25

（3）必要不可欠な行政機能は確保する

リスクシナリオ 3-1	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	
	想定	市庁舎等災害対応拠点施設が甚大な被害を受ける可能性がある。 幹部職員が死傷し指揮機能が失われる可能性がある。

○　防災拠点施設の安全性の確保、防災機能の強化

【脆弱性評価】

新居地区にある公共施設の一部は、津波浸水想定区域に所在します。特に新居地域センターや消防署南分署は、浸水した場合に支所機能及び消防・救急機能が低下する可能性があります。

また、他の公共施設についても、地震被害による建物被害や停電等により、施設の機能が低下する可能性があります。

【推進のための主要な取組】

非常用発電機の 72 時間稼動に必要な設備の整備・更新を進めるほか、ガラス飛散防止措置など、被害を減らす取組を行います。

また、津波浸水想定区域に所在する公共施設は、施設機能の復旧について、津波による被害を考慮して事前検討を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	防災拠点施設のうち、避難所（市有 13 施設）のガラス飛散防止措置の実施率	92%	100%	R14 年度	Ⅰ.3.(1)22
2	防災拠点における非常用電源の整備	防災拠点施設（35 施設）における非常用電源の整備・維持率	91%	94%	R7 年度	Ⅰ.3.(1)23
3	公用防災資機材の整備	公用資機材の充足率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(1)24

○　市の業務継続に必要な体制整備

【脆弱性評価】

市の危機管理体制においては、市長不在時の代行順位を定めています。これにより、市長や幹部職員の一部が不在であっても、意思決定を行うことができる体制としています。

一方、定められた職員が、迅速に意思決定を行えなければ、市の災害対応及び業務継続に影響が出かねません。

また、業務継続計画（BCP）をあらかじめ定めていますが、これを定期に見直す必要があります。

【推進のための主要な取組】

市の業務継続計画（BCP）の検証と見直しを常に行い、業務継続に必要な体制を整備します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	業務継続計画（BCP）の策定、見直し	業務継続計画（BCP）の策定、見直し	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(1) 25

○　広域受援体制の整備

【脆弱性評価】

近年の大規模災害において、受援体制が整っていないために派遣された行政職員の能力を生かせなかった事例があり、受援体制を整えていない湖西市も同様の事態に陥る可能性があると考えられます。

受援計画の策定及び計画に基づいた訓練の実施により、受援体制を整える必要があります。

【推進のための主要な取組】

大規模災害時は、多くの班で人員不足が想定されます。受援計画をあらかじめ定め、時系列に沿って優先すべき災害対応や業務を決めておき、効果的かつ効率的に人員を配置することを検討します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	広域受援体制の強化	広域受援計画の策定	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(4) 40

（4）経済活動を機能不全に陥らせない

リスクシナリオ 4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による経済活動の停滞	
	想定	従業員の被災、企業設備の被害、ライフラインの停止や道路・鉄道等の交通網の寸断、サプライチェーンの断絶等により生産力が低下する。

○　事業所の防災対策の促進

【脆弱性評価】

大規模災害が発生した場合、広域的な被害が想定され、部品の調達先や製品の販売先など、関係事業所が被災する可能性があります。この場合、自身が被災していなかったとしても、外部要因により事業が停止することになりかねません。

また、サプライチェーンの各事業所をつなぐ配送業者等が長期間にわたり事業を停止してしまうと、地域全体の事業所の復旧が遅れてしまう可能性があります。

【推進のための主要な取組】

大規模災害に伴う生産力の低下を防ぐため、地震防災応急計画について、策定を促進します。

自身の被災だけでなく、サプライチェーンの被災等も考慮した計画を検討するよう推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画の策定の促進	96%	100%	R7 年度	Ⅲ.8.(1) 73

リスクシナリオ 4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	
	想定	**【静岡県第４次地震被害想定】** 流通関連施設の被災、ライフライン機能支障及び交通機能支障に伴う流通機能低下により、食料等の購入が困難となる。

○　食料の生産・流通等関係事業所の防災対策の促進

【脆弱性評価】

市民の備蓄状況については、必要との認識はあるものの、実際の備えに結びついていない実態があり、発災直後から食料・飲料水の支援が必要となりかねません。さらに、関係事業所等の事業復旧が遅れ、食料等の安定供給が停滞し続けた場合には、食料等の備蓄が不足するおそれがあります。

また、関係事業所が食料等の安定供給を停滞させているということは、企業の復旧・経済活動も進んでいない事態であり、ひいては市全体の復旧に甚大な遅れが生じている可能性が高いと考えられます。

【推進のための主要な取組】

ライフライン機能や交通機能による停滞を招かないよう、道路啓開体制を整えるとともに、ライフライン関係機関との連携を密にし、迅速に復旧環境を整えます。

そのうえで、関係事業所に対し、地震防災応急計画を策定するよう促し、食料等の早期安定供給につなげます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画の策定の促進	96%	100%	R7 年度	Ⅲ.8.(1) 73

リスクシナリオ	農地等の荒廃による被害の拡大	
4-3	想定	死傷者の発生 建物、農地の荒廃

○　農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理

【脆弱性評価】

農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱性により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されます。

【推進のための主要な取組】

地域資源の管理は、地域コミュニティによる取組を主体とします。湖西市は、交付金の周知等を図り、これを支援します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	耕作組合等による農地・地域資源の適切な管理	多面的機能支払交付金の受給率	29%	100%	R7 年度	AP 外の取組

（5）情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

リスクシナリオ 5-1 【重】	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	
	想定	テレビ、電話、情報通信機器等の破損、建物被害、停電等により情報機器が使用できない事態が発生する。 **【静岡県第 4 次地震被害想定】** 停電：90%（発災直後）、20%（4 日後）、18%（1 か月後）

○　防災拠点施設における非常用電源、燃料の確保

【脆弱性評価】

防災拠点施設の多くは、公共施設であることから、災害対応を行う場であり、平常時の業務を継続する場でもあります。この場で電力を確保できない事態は、2 つの機能を失うことになり、復旧の長期化につながる可能性があります。

【推進のための主要な取組】

防災拠点施設において、発災直後から最低限の電力を確保できるよう、非常用電源及び必要な燃料を確保します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	防災拠点における非常用電源の整備	防災拠点施設（35 施設）における非常用電源の整備・維持率	91%	94%	R7 年度	Ⅰ.3.(1) 23

○　災害情報の伝達手段の強化・多様化

【脆弱性評価】

平常時は、テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット・SNS などの情報サービスの機能停止等が起きづらく、不自由なく情報を入手できるため、いざ災害が発生した際に、多くの市民が情報収集の代替手段を確保できていない可能性があります。

災害時において、情報の収集は極めて重要であり、事前に手段を確保できていない場合、その確保に時間と労力を要することになります。

【推進のための主要な取組】

テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット等の情報サービス機能が停止した際にも、住民に対して災害関連情報の提供ができるよう、市の登録制メール（防災ほっとメール）や市公式 LINE、SNS、市ウェブサイトを活用し、情報発信に努めます。

また、令和 8 年度に稼働予定の消防防災センターでは、情報伝達のデジタル技術の機能強化など、災害に強い総合的な情報伝達システムの構築を推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	災害時の情報伝達の強化・促進（戸別受信機）	同報無線のデジタル化に伴う戸別受信機の普及	46%	100%	R6 年度	Ⅰ.2.(3) 17
2	災害対策本部機能の強化	湖西市消防防災センター建設に伴う災害対策本部（警備本部室も含む）及び災害対策本部会議室等の整備	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(1) 27
3	災害用テレビ会議システムの拡充	災害用テレビ会議システムの整備率	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(2) 29
4	災害時の情報共有強化	災害対策本部と各対策班との情報共有システムの導入	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(2) 30
5	通信指令装置及び消防救急デジタル無線システム更新	通信指令装置及び消防救急デジタル無線システム更新	0%	100%	R7 年度	Ⅰ.3.(2) 31

○　避難行動に関する事前把握

【脆弱性評価】

同報無線子局スピーカーから必要な情報が放送されない懸念があります。津波浸水想定区域は、警報情報や避難情報を得られない場合、避難行動に遅れが生じ、命に関わる事態となりかねません。

特に避難行動に支援を必要とする住民は、避難に時間を要するだけでなく、他者の支援が必要であり、避難に関する情報を得られない場合、健常者に比べて避難が遅れる可能性が高くなります。

【推進のための主要な取組】

同報無線から放送がなくても適切な避難行動がとれるよう、訓練を行う必要があります。実際に地震が発生した後、自らがどのように行動するかを訓練することで、仮に情報がなくとも命を守る行動を取れるよう推進します。

また、事前の備えとして、ハザードマップを確認しておくことや地域の危険度を理解するよう、避難訓練や出前講座を実施し、周知・啓発を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している市民の割合	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 8
2	津波避難訓練の充実・強化	津波避難訓練の実施率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 9
3	津波避難訓練の充実・強化（自主防災会）	津波浸水区域内にある自主防災会の津波避難訓練の実施率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 10
4	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	津波浸水想定区域にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	83%	100%	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 11
5	ハザードマップ等の整備	想定区域に対するハザードマップの作成及び配布率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.2.(2) 14
6	市民・事業所等の防災意識高揚の促進	市民･事業所等の防災意識高揚の促進（出前講座・啓発活動）参加者数（6 万人）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(2) 47

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
7	実効性のある津波避難訓練の実施	津波到達時間内に避難施設まで逃げられたのか等、成果が見えるような実効性の高い訓練の企画・検討及び実施に努める	短期（R10 年度）	事業事務 No.15

リスクシナリオ 5-2	電力供給ネットワーク（発変電所、送配電設備）や都市ガス供給、 石油・LP ガス等の長期間にわたる機能の停止	
	想定	従業員の被災、企業設備の被害、ライフラインの停止や道路・鉄道等の交通網の寸断、サプライチェーンの断絶等により生産力が低下する。 **【静岡県第 4 次地震被害想定】** 電力　　：90%停電（発災直後）、18%（1 週間後） 都市ガス：100%供給停止 LP ガス　：89%機能支障

○　ライフラインの耐震化の促進と各機関等との連携強化

【脆弱性評価】

エネルギー供給の長期途絶を回避するため、各ライフライン機関における施設の耐震対策、津波対策を促進するとともに、被災後の迅速な復旧を図るため、平時から連絡会議や訓練を実施し、連携体制を強化する必要があります。

【推進のための主要な取組】

大規模災害からの迅速な事業復旧を図ってもらうため、ライフライン事業所に地震防災応急計画を策定するよう促進します。

また、静岡県では、「西部地域ライフライン関係機関連絡会議」を立ち上げており、ライフライン関係機関のほか、静岡県西部の各市町とも情報共有を図ります。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画の策定の促進	96%	100%	R7 年度	Ⅲ.8.(1) 73

リスクシナリオ 5-3 【重】	上下水道施設の長期間にわたる機能停止	
	想定	**【静岡県第４次地震被害想定】** 上水道：99%断水（発災直後）、11%（1か月後） 下水道：92%機能支障（1日後）、11%（1か月後）

○　上水道基幹施設の耐震化等

【脆弱性評価】

災害時における上水道の機能確保を図るため、水道の浄配水施設や基幹管路の耐震化を進める必要があります。また、配水支管に用いられている法定耐用年数を過ぎる塩化ビニル管などの更新も進める必要があります。

非常用給水袋等の確保や浄配水施設への非常用発電機の整備を進め、給水車の整備など、生活用水の確保と応急給水体制の確保を促進する必要があります。

また、市民の備蓄状況については、必要との認識はあるものの、実際の備えに結びついていない実態があり、発災直後から飲料水の支援が必要となりかねません。

【推進のための主要な取組】

飲料水の不足は、被災者の生命に直接影響するため、取組の重要度は高いと考えられます。

このことから、導水管（取水施設から浄水施設までの管）、送水管（浄水施設から配水施設までの管）、口径200㎜以上の配水管の基幹管路、病院や避難所等へ水を供給するための重要給水施設管路等を優先的に耐震管へ更新していきます。

また、ソフト対策として、市民や事業所へ飲料水の備蓄を啓発していきます。公的支援物資が届くまでの時系列や「ローリングストック」による無理のない備蓄品管理を周知していきます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4実績	目標値	達成時期	湖西AP2023
1	市民の備蓄の促進（飲料水）	市民の1週間以上の必要な飲料水の確保率	※	30%	R7年度	Ⅱ.6.(1) 69
2	市の緊急物資備蓄	市の緊急物資の備蓄 （食料174,800食、飲料水174,800ℓ）	食料 92% 水22%	食料 100% 水30%	R7年度	Ⅱ.6.(1) 70

※管理指標変更のため実績値なし

○　下水道施設の耐震化・下水道事業の復旧等

【脆弱性評価】

過去の大規模災害では、長期間にわたり、安心して排泄できない状況が続く傾向にあります。排泄を我慢したために体調不良に陥る被災者も多く、下水道施設等の復旧は、短期間で行われることが望ましいと考えられます。

一方、職員や関係機関・関係事業所の被災状況によっては、迅速な下水道事業の復旧がままならない可能性があります。下水道管の破損調査は時間を要するため、破損していた場合の応急対応も考慮すると、長期化は避けられません。

【推進のための主要な取組】

大規模地震発生時における公衆衛生問題や交通障害の発生を防止するため、下水道施設の耐震化対策を推進します。

なお、新居浄化センターにおいては、津波の浸水想定区域内にあるため、津波対策を併せて検討します。

また、大規模地震等により下水道施設等が被災した場合でも、可能な限り速やかに下水道が果たすべき機能を維持・回復させるため、業務継続計画（BCP）の策定・見直しのほか、災害時におけるトイレ事情について、市民への周知・啓発を行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	業務継続計画（BCP）の策定、見直し	業務継続計画（BCP）の策定、見直し	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.3.(1) 25
2	下水道施設の耐震化の促進	下水道施設（管路）の耐震化率	100%	100%（維持）	R7 年度	AP 外の取組

■湖西市津波防災地域づくり推進計画に位置付ける事業事務

	取組内容	管理指標（基準値）	期間	津防
3	災害用のトイレ確保の促進	災害時は水洗トイレが機能せず、仮設トイレが行き渡るまでには数日を要し、排せつを我慢することで健康障害を引き起こすことも考えられるため、トイレの確保を促進する。	中長期（R11 年度以降）	事業事務 No. 25

リスクシナリオ	基幹的交通ネットワーク（陸上、海上、航空）の機能停止による物流・人流への甚大な影響	
5-4 【重】	想定	沿岸部の多くの道路で不通となる。 津波により基幹的陸上ネットワーク（東海道本線、国道１号等）が被害を受ける可能性がある。

○　緊急輸送路等の整備・耐震対策

【脆弱性評価】

湖西市の東は浜名湖に、南は遠州灘に面しており、津波警報が発表される等により国道１号（浜名バイパス・潮見バイパス）を通行できない場合、浜松市へつながる国道 301 号が静岡県との唯一のライフラインとなります。

このため、緊急輸送路である国道 301 号が通行できない状態になることは、傷病者の広域移送や支援物資の輸送に多大な支障が生じるだけでなく、静岡県のうち、湖西市が孤立する状態になりかねません。

【推進のための主要な取組】

救急・救命活動や支援物資の輸送を迅速に行うルートを確保するため、緊急輸送路の道路整備、橋梁の耐震対策を推進します。

また、道路等に面する建築物やブロック塀等の耐震対策、落下物対策、津波対策施設や土砂災害防止施設等の整備を推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	緊急輸送路の整備・補修の促進	緊急輸送路である道路区間の延長(22km)に対する整備率	79%	89%	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 19
2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震化に対する助成件数の割合	100%	100% (維持)	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 20
3	災害に強い幹線道路の整備（都市計画道路）	市街化区域内に都市計画決定されている都市計画道路（３路線）の整備率	5%	60%	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 21

○　鉄道跨線橋の耐震化

【脆弱性評価】

JR 東海道本線の跨線橋は 6 橋あります。落橋すれば長期的な通行の妨げとなり、災害時の対応に甚大な影響が出かねません。

鉄道の事業復旧が遅れることは、帰宅困難者の解消に時間を要することになりかねず、多方面で影響が出るおそれがあります。

【推進のための主要な取組】

広域な移動手段である鉄道の機能を確保するため、市が管理する JR 東海道本線跨線橋の耐震化を図ります。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	管理 JR 東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市管理 JR 東海道本線跨線橋（6 橋）の耐震化	67%	100%	R14 年度	Ⅰ.1.(3)6

○　漁港の復旧

【脆弱性評価】

湖西市には、鷲津、入出、浜名の３漁港があります。

漁港が被災した場合、沿岸から海水・湖水が浸水することが想定され、復旧に一層の時間を要する可能性があります。また、漁港の事業復旧が遅れると、関係者の生活再建に遅れが出るだけでなく、食料の安定供給にも影響が及びかねません。

【推進のための主要な取組】

被災後の道路状況によっては、津波に関する懸念が払拭されれば、漁港を拠点に救難艇や物資輸送船を着岸させる手段も生まれ、浜松市との連携に幅が生まれます。

このことから、湾岸・離岸堤に着岸できるよう整備施策を促進します。

○　公共交通の復旧遅延による被災者の行動範囲の制限

【脆弱性評価】

湖西市では、コーちゃんバスやデマンド型乗合タクシーを運行していますが、事業者の被災により、公共交通事業が継続できない事態が想定されます。

また、事業所が事業を復旧できる体制にあっても、道路状況により運行できない事態も懸念する必要があります。

同事業を利用していた市民が、代替方法を確保できない場合、市民の行動範囲が著しく制限され、生活に支障が出る可能性が高いと考えられます。

【推進のための主要な取組】

被災後の道路状況を早期に復旧させるため、道路整備を推進します。

また、道路等に面する建築物やブロック塀等の耐震対策、落下物対策、津波対策施設や土砂災害防止施設等の整備を推進します。

被災時における公共交通事業者の事業復旧を支援できるよう、平常時から連携を深めます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	緊急輸送路の整備・補修の促進	緊急輸送路である道路区間の延長(22km)に対する整備率	79%	89%	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 19
2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震化に対する助成件数の割合	100%	100% (維持)	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 20
3	災害に強い幹線道路の整備（都市計画道路）	市街化区域内に都市計画決定されている都市計画道路（３路線）の整備率	5%	60%	R7 年度	Ⅰ.2.(5) 21

○　**住宅・建築物の耐震化**

【脆弱性評価】

住宅・建築物等の倒壊は、住民の身体への直接的な危害はもとより、がれきが沿道を覆うことで、交通まひを引き起こす可能性もあります。

交通まひは、救急搬送や物資輸送、市民の移動制限など、広い範囲に影響が出ることが想定され、復旧の遅滞につながりかねません。

【推進のための主要な取組】

住宅の耐震化により、湖西市全体の家屋倒壊を減らすことができれば、上記脆弱性を少なからず解消することができます。

このことから、国の「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用したプロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等により、住宅の耐震化を促進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	住宅の耐震化の促進	住宅（2.1 万戸）の耐震化率	89%	95%	R7 年度	Ⅰ.1.(1) 1

○　道路啓開体制の整備

【脆弱性評価】

建物倒壊によりがれきが沿道を覆ってしまった場合は、救急車両等の通行を考慮し、迅速な道路啓開が必要です。啓開すべき場所が増えてしまうと、対応する人員や資機材を多く確保しなければならなくなり、迅速な対応に支障が出かねません。

道路の啓開が遅れることは、医療対応に限らず物資輸送の可否等にも影響するため、災害対応全体の遅れに直結する可能性があります。

【推進のための主要な取組】

救急・救命活動や支援物資の輸送を迅速に行うルートを確保するため、緊急輸送路の道路啓開体制の整備を推進します。静岡県との連携を平常時から確認しておくほか、民間団体等と災害協定を締結し、道路啓開体制の強化を図ります。

また、道路等に面する建築物やブロック塀等の耐震対策、落下物対策等の整備を推進します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	緊急輸送路の整備・補修の促進	緊急輸送路である道路区間の延長(22km)に対する整備率	79%	89%	R7 年度	Ⅰ.2.(5)19
2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震化に対する助成件数の割合	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.2.(5)20
3	災害に強い幹線道路の整備（都市計画道路）	市街化区域内に都市計画決定されている都市計画道路（３路線）の整備率	5%	60%	R7 年度	Ⅰ.2.(5)21

（6）社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

リスクシナリオ 6-1	災害対応・復旧復興を支える人材等の不足や事前復興ビジョンの欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態	
	想定	人口流出が顕著となり、復興が困難となる地域が発生する可能性がある。 事前復興準備をしていないことで、復興が大幅に遅れる可能性がある。

○　人材の育成

【脆弱性評価】

行政は、発災直後から復興までの間、湖西市全体を見渡して事業を進めることから、地域特有の困りごとや被災者個別の案件は、地域の自主防災会やボランティアを中心に対応していくことが想定されます。

これに対し、防災に精通した地域の人材が被災することで、地域主導の復興が遅れ、人材の育成が進んでいない場合に、困りごと等を解決できず、場合によっては二次災害となる可能性があります。

【推進のための主要な取組】

地域のコミュニティにおける防災力の充実・強化を図る必要があります。市民一人一人が「復興を支える人材」となり、誰が死傷してしまったとしても、難を逃れた市民が中心となって、復旧復興を推進することが望ましいと考えられます。

このことから、防災訓練の充実や地域防災指導員の充足に加え、災害ボランティアに係る連携と育成、出前講座等の開催による市民・事業所等の防災意識高揚により、迅速な復興を図る体制を整えます。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	地域における防災人材の活用	自主防災組織における地域防災指導員の認知率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(1) 42
2	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	地域防災指導員における静岡県ふじのくに防災士認定者の割合	32%	72%	R7 年度	Ⅰ.4.(1) 43
3	地域の防災活動を支える人材の育成	地域防災指導員の充足（定員 45 人）	56%	100%	R7 年度	Ⅰ.4.(1) 44
4	市民・事業所等の防災意識高揚の促進	市民・事業所等の防災意識高揚の促進（出前講座・啓発活動）参加者数（6 万人）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(2) 47

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
5	防災訓練の充実・強化（自主防災組織））	自主防災組織における防災訓練の実施率	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(3) 48
6	防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の防災訓練への参加促進	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅰ.4.(3) 49
7	災害ボランティアの連携強化	災害ボランティア団体との共同訓練（1 回/年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅱ.5.(3) 64

○　復興事前準備の推進

【脆弱性評価】

大規模災害が発生し、市街地等が壊滅的な被害を受けた場合、復興まちづくり事業に取り組むことになりますが、市街地等の基盤整備は、産業や住宅、教育等の分野の基盤として、他分野の復興まちづくり事業に先立って実施する必要があり、早期の復興まちづくり計画の策定、事業着手、事業完了が求められます。しかしながら、復興まちづくり事業を実施した経験はなく、いつ起こるかわからない災害からの復興まちづくりを事前に検討し、準備しておくためのノウハウが不足しています。

【推進のための主要な取組】

生活・産業基盤の早期回復の手法や復旧復興拠点の確保を事前に計画し、迅速な復興やより安全で発展的な生活再建、産業復興を目指すため、都市基盤にとどまらず、地域との事前復興の検討や、事前復興計画の策定について検討します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	復興事前準備の推進	事前都市復興計画の策定	0%	100%	R14 年度	Ⅲ.8.(2) 74
2	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	R3 事業計画における津波浸水想定区域の地籍調査実施率	64%	79%	R7 年度	Ⅲ.8.(2) 75

リスクシナリオ 6-2	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	
	想定	【静岡県第 4 次地震被害想定】 災害廃棄物：約 175 万トン 津波堆積物：約 23 万～50 万トン

○　災害廃棄物の処理体制の見直し

【脆弱性評価】

大量に発生した災害廃棄物に対し、どのように迅速な処理をするかは、大規模災害が発生する度に課題となっています。

湖西市は、新居地区を中心に津波浸水が想定されており、膨大な廃棄物が発生することが見込まれます。廃棄物が長期間市内の広い範囲に置いてあることで、被災者の衛生面にも悪影響が出ることが懸念されます。

【推進のための主要な取組】

第 4 次地震被害想定を受け、県の災害廃棄物処理計画と相互に補完した市災害廃棄物処理計画を策定しました。今後、訓練による検証を行い、随時見直しを行います。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	災害対応能力の向上（災害廃棄物）	県が主催する災害廃棄物処理に関する研修会への参加（1 回／年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅲ.7.(1) 71
2		災害廃棄物仮置場資機材の整備（6 箇所）	17%	100%	R7 年度	Ⅲ.7.(1) 72

リスクシナリオ 6-3	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	
	想定	【静岡県第４次地震被害想定】 津波浸水面積 8.6㎢ 液状化の可能性　大:15.9㎢、中:2.7㎢、小:0.7㎢

○　仮設住宅の整備、被災者生活再建支援体制の確保

【脆弱性評価】

応急仮設住宅の建設予定地について、公園や運動広場を中心に８か所を計画しています。

しかし、別の用途で使う可能性がある予定地が 5 か所あり、別の用途で使う場合、仮設住宅の整備が進まない可能性があります。

特に、別の用途で使う可能性がある予定地５か所のうち、4 か所をがれき置き場として使う予定をしています。災害時の廃棄物処理は、全国各地の大規模災害でも毎回のように課題とされており、先にがれき置き場として使用した場合、仮設住宅の整備が遅れる可能性が高いと考えられます。

【推進のための主要な取組】

静岡県第４次地震被害想定における建物被害は、約 15,000 棟が全壊・焼失と想定されており、生活再建を行うためには、応急仮設住宅を含めた住まいを早急に確保することが重要です。

住宅の耐震化を促進するほか、「建設型仮設住宅」、「借上げ型仮設住宅」を事前に確保し、被災者が早期に生活再建に着手できる環境を整備します。

また、事業所等については、仮店舗・仮事業所等の整備を含めた復興計画に加え、地震防災応急計画も事前に策定してもらい、状況に応じた速やかな事業復旧を行える体制を整えるよう支援します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	住宅の耐震化の促進	住宅（2.1 万戸）の耐震化率	89%	95%	R7 年度	Ⅰ.1.(1) 1
2	被災者の住宅の確保（応急建設住宅等）	建設型応急住宅等の確保（第４次地震被害想定２次報告で算出される必要戸数）	36%	40%	R7 年度	Ⅱ.5.(4) 65
3	被災者生活再建支援体制の確保	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援業務の効率化を目的としたシステムの導入	0%	100%※ （維持）	R7 年度	Ⅱ.5.(4) 66

※令和５年度に被災者生活再建支援システム導入済み

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
4	住家被害認定調査研修及び罹災証明書発行訓練の実施	住家被害認定調査研修及び罹災証明書発行訓練の実施（1 回／年）	100%	100%（維持）	R7 年度	Ⅱ.5.(4) 67
5	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画の策定の促進	96%	100%	R7 年度	Ⅲ.8.(1) 73

リスクシナリオ 6-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	
	想定	被災可能性のある指定文化財件数：103 件

○　市内文化財の保護

【脆弱性評価】

文化財への直接的被害のほか、伝承者の死傷や、地域コミュニティの再構築の遅れによる文化の衰退・損失が懸念されます。特に新居地区は、市内約 3 分の 1 の文化財を指定していますが、津波浸水想定区域が広範囲にわたる地区でもあり、他地区に比べ、脆弱性のリスクが高いと考えられます。

また、有形文化財は、被害部分を修繕することで、その価値が著しく損なわれる場合があり、技術的に修繕を行えたとしても、文化財の価値を考慮し、被害部分の修繕を行えない可能性もあります。

【推進のための主要な取組】

静岡県は、大災害から県内文化財等を守るため、行政を含む関係団体が連携して活動する「静岡県文化財等救済ネットワーク」を平成 24（2014）年に立ち上げました。本市は、この団体に加盟し、平時からの体制整備及び研修の実施に加え、発災後の文化財救済について、県内市町一体となって取り組んでいます。これに加えて、文化財所有者や関連機関と連携し、被災時における文化財レスキューの実施体制構築を目指します。

耐震性を把握できていない新居関跡については、耐震予備診断を実施します。また、その結果に応じて耐震基礎診断、耐震専門診断及び耐震補強工事の実施を検討します。

	取組内容	管理指標（基準値）	R4 実績	目標値	達成時期	湖西 AP2023
1	文化財レスキュー実施体制の構築	文化財レスキュー実施体制の構築率	0%	100%	R14 年度	AP 外の取組
2	新居関跡の耐震予備診断	新居関跡の耐震予備診断の実施率	0%	100%	R7 年度	AP 外の取組
3	新居関跡の耐震基礎診断・専門診断	新居関跡の耐震基礎診断・専門診断の実施率	0%	100%	R14 年度	AP 外の取組

第３章　プログラム推進において配慮すべき重要課題

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避するために必要な事前防災及び減災、その他迅速な復旧復興等に資する施策を「プログラム」として整理しました。

この中で、複数のプログラムに共通化するなど、施策を推進する上で特に配慮すべき重要な課題として、次の３つを挙げました。

湖西市の国土強靱化を推進するためには、配慮すべき重要課題を念頭に置いて、総合的かつ計画的に推進することが求められます。

【配慮すべき重要課題】

１　事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり

湖西市では、令和５年 11 月に「湖西市地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定しました。

各家庭の対策として、住宅の耐震化や家具固定、地域の対策として地域の防災力・消防力を高めるための訓練・人材育成・資機材整備、公的な災害対策として、津波避難施設の追加整備の検討や緊急輸送路の整備、消防防災センター整備等に伴う情報伝達のデジタル技術機能強化など、自助・共助・公助の各観点で幅広い対策を計画的に実施しています。

２　広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携

災害対応は、市民一人一人が主体的に取り組む「自助」、自主防災会を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して取り組む「共助」が基本です。

広域災害では、地域の消防や警察だけでは十分な救助活動ができない事態となることが想定されるため、家庭の避難計画や自主防災会の地区防災計画を作成することを推進し、家庭や地域の防災力の強化を図る必要があります。

発災直後は、食料・飲料水等、生命に関わる物資の供給が滞ることが想定され、各家庭において避難生活に必要な当面の食料と飲料水を常に備蓄しておく等の対策が必要です。

さらに、自主防災会を中心とした地域コミュニティを強化することは、発災当初の災害対応力の向上のみならず、適切な避難所運営や応急仮設住宅でのきめ細やかな支援や、地域の復興を迅速かつ円滑に進めることにも寄与します。

このため、地域の防災用資機材の整備や実践的な訓練の実施、自主防災会と学校、事業所などの連携、地域防災の担い手となる人材の育成などを推進する必要があります。

また、国土強靱化を進める上では、国や静岡県、湖西市のみならず、ライフライン

関係事業者の体制整備が欠かせません。施設の耐震対策や復旧体制の整備、災害時応援協定に基づく道路啓開や支援物資の輸送、さらには、地域の経済活動・雇用の継続を図るための各事業所の取組など、民間事業者の主体的な取組が不可欠です。

このため、平時から、ライフライン関係事業者や災害時応援協定を締結している事業者との情報共有や訓練の実施などにより、連携体制を強化するとともに、事業所の防災・減災対策や地震防災応急計画の策定を促進する必要があります。

３　主要な交通ネットワークの機能確保

湖西市は、JR 東海道本線及び国道 1 号バイパス、同 301 号が通っており、愛知県豊橋市と隣接した位置にあります。

南海トラフ巨大地震等の発災時には、県外からの応援部隊や救援物資を受け入れる受援計画の基幹施設として、非常に重要なものでもあることから、その安全性の確保、防災機能の充実、被災時の早期復旧は、喫緊の課題です。

湖西市の東は浜名湖に、南は遠州灘に面しており、津波警報が発表される等により国道 1 号（浜名バイパス・潮見バイパス）を通行できない場合、浜松市へつながる国道 301 号が静岡県との唯一のライフラインとなります。緊急輸送路である国道 301 号が通行できない事態は、傷病者の広域移送や支援物資の輸送に多大な支障が生じることになり、静岡県のうち、湖西市が孤立する状態になりかねません。

このため、静岡県や関係事業所と連携して早期に道路を啓開する必要があり、事業者と平時からの情報共有や訓練の実施などにより、連携体制を強化します。

第４章　計画の推進

１　市の他計画等の見直し

本計画は、国土強靱化に係る湖西市の他の計画等の指針となるべきものです。

湖西市における地域防災計画や国土強靱化に関する他の計画等を見直す際には、本計画の内容を基本として行うものとします。

２　計画期間

本計画は、社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し、市総合計画の実践計画と整合をとるため、2025 年度までの 5 年間とします。

また、上記のほか、国の国土強靱化基本計画や静岡県国土強靱化地域計画等の見直しの動向を踏まえ、必要に応じて変更の検討を行うこととします。

３　具体的な取組の推進

本計画に基づく具体的な取組については、第２章　脆弱性評価と強靭化推進のための主な取組にて記載した【プログラム推進のための主要な取組】のとおりです。計画的に推進するために、定期的に調査を実施して、進捗管理、評価等を行い、必要に応じ取組の手法や目標等の見直しを行っていきます。

４　プログラムの推進

国土強靭化計画は、あらゆるリスクを見据えつつ、どんなことが起ころうとも最悪な事態を避けるような「強靭」な地域づくりを平時から持続的に展開するものです。

このことから、各主要な取組を湖西市の総合計画における「4 つの戦略」に分けて次ページ以降のとおり再掲します。

【総合計画戦略別・主要な取組（再掲）】

（１）安全・安心、医療、福祉

取組内容	リスクシナリオ
住宅の耐震化の促進	1-1、5-4、6-3
家庭内の地震対策の促進（家具固定）	1-1
家庭内の地震対策の促進（耐震シェルター）	1-1
避難所の天井落下防止	1-1
消防防災センターの整備	1-2
消防本部の広域化の推進	1-2
警防・救急・救助体制の整備の促進	1-2
消防施設・設備の整備の促進	1-2
地域の消防力の確保	1-2、2-1
常備消防用防災資機材の整備	1-2
消防団用防災資機材の整備	1-2
南海トラフ巨大地震による津波に対して更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	1-3
津波避難訓練の充実・強化	1-3、5-1
津波避難訓練の充実・強化（自主防災会）	1-3、5-1
津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	1-3、5-1
津波避難誘導標識の整備	1-3
津波に強いまちづくりの推進	1-3
要配慮者の避難訓練の充実・促進	1-3
避難行動要支援者の避難支援体制の確保	1-3
津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画策定の促進	1-3
津波避難施設等の整備・見直し	1-3
実効性のある津波避難訓練の実施	1-3、5-1
避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	1-5
ハザードマップの配布及び警戒避難体制整備等のソフト対策の実施	1-5
土砂災害のおそれがある自主防災組織と行政が連携した訓練の実施	1-5
広域受援体制の強化	2-1、2-4、3-1
医療体制の強化	2-1、2-2
災害対策本部運営訓練の実施	2-1
自主防災組織の資機材整備の促進	2-1
男女共同参画の視点からの防災体制の推進	2-1

防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	2-1、6-1
災害時の健康支援体制の確立	2-2、2-3、2-6
救護所、救護病院等の資機材の整備・更新	2-2
避難所運営支援体制の充実・強化	2-3、2-6
避難所運営体制における男女共同参画の視点からの防災対策の推進	2-3
避難所の生活環境の充実	2-3、2-6
福祉避難所等の要配慮者の生活環境の充実	2-3、2-6
災害ボランティアの連携強化	2-3、6-1
市民の備蓄の促進（食料）	2-4
市民の備蓄の促進（飲料水）	2-4、5-3
市の緊急物資備蓄	2-4、5-3
民間企業との連携による備蓄	2-4、2-5
物資受入体制に関する訓練の実施	2-4
災害用トイレ確保の促進	2-6、5-3
防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	3-1
防災拠点における非常用電源の整備	3-1、5-1
公用防災資機材の整備	3-1
業務継続計画（BCP）の策定、見直し	3-1、5-3
災害時の情報伝達の強化・促進（戸別受信機）	5-1
災害対策本部機能の強化	5-1
災害用テレビ会議システムの拡充	5-1
災害時の情報共有強化	5-1
通信指令装置及び消防救急デジタル無線システム更新	5-1
災害時における避難行動の理解の促進	5-1
ハザードマップ等の整備	5-1
下水道施設の耐震化の促進	5-3
災害用のトイレ確保の促進	5-3
緊急輸送路の整備・補修の促進	5-4
緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	5-4
災害に強い幹線道路の整備（都市計画道路）	5-4
管理 JR 東海道本線跨線橋の耐震化の促進	5-4
地域における防災人材の活用	6-1
静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	6-1
地域の防災活動を支える人材の育成	6-1
復興事前準備の推進	6-1
被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	6-1

被災者の住宅の確保（応急仮設住宅等）	6-3
被災者生活再建支援体制の確保	6-3
住家被害認定調査研修及び罹災証明書発行訓練の実施	6-3

（２）結婚、出産、子育て、教育

取組内容	リスクシナリオ
公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	1-1
防災訓練の充実・強化（中・高校生）	2-1、6-1

（３）産業

取組内容	リスクシナリオ
市民・事業所の防災意識高揚の促進（出前講座・啓発活動）	2-1、5-1、6-1
事業所の防災対策の促進（地震防災応急計画の策定）	2-5、4-1、4-2、5-2、6-3
耕作組合等による農地・地域資源の適切な管理	4-3

（４）交流

取組内容	リスクシナリオ
被災動物保護・収容体制の整備	2-3
災害対応能力の向上（災害廃棄物）	6-2

なお、プログラムの推進にあたっては、行政のみの取組によって推進できるものだけでなく、市民や民間事業者等が連携しなければ推進できない施策も多くあります。

国土強靭化のための施策を実効性のあるものとするために、湖西市のみならず国、静岡県、周辺自治体及び関係機関等も連携して取り組む必要があります。

問い合わせ先

湖西市　市民安全部　危機管理課
〒431-0492
静岡県湖西市吉美３２６８
TEL：053-576-4538
FAX：053-576-2315
URL：https://www.city.kosai.shizuoka.jp